

やしてもらって、見直すようにすれば、必ずそのボランティアでやっている方々の思いはかなえられると思うのですが。

A 財政課長 施策枠予算という方法で予算編成をしています。それぞれの施策に枠をはめて、その中で、どの事業を選択していくかというのは、それぞれ施策の中で決めていくということになっています。

したがって、増やすのであれば、どこかを削るということで、その施策の中で考えてもらうということが基本になっていますので、その枠の中で自由に配分していくため、施策ごとに担当を決めて、その中で査定をしているという形です。

A 市長 財政を組む立場からしますと、やはり、公債費の比率の問題を筆頭にして、将来の財政状況を悪化させるわけにはいかないという大前提があるかと思えます。そういう中で、毎年、予算編成には苦労をしてい

るところだと思えます。

この問題についても、私も同じように、もう少しボランティアでやっている方々に援助したらどうかという気持ちは同じように持っています。工夫次第で、今の予算の中で、考え方を変えればここに

Q 子供たちのためです。小学生がそのまま中学へ行って、スポーツをやって、そうすると県大会、関東大会、全国大会というようにスポーツで山武市を売り出すこともできる。どうでしょうか。

A 市長 まず枠の中で削るところがあるかどうかという見直しをして、こういったことにお金を使えるのであれば、予算をそちらに振り分けるといった形になるかと思

います。そこにはもう無駄は全然ないよということであれば、この青少年の育成というものはスポーツ振興は大事なんだという議会の御意見であれば、それはそれとしてま

た枠の見直しをするという方向で考えなければいけないという順番になるかと思えます。

A 教育長 この枠予算の中で、ある部分にだけ増額ということは、一方でほかのところを削るということを意味して、大変難しいなということがあります。改めてゼロベースで将来の姿、価値観、あり方を考えて、優先順位、配分率というのを考える機会にしなければならぬだろうと思

います。みんなが公平に、しかも子供たちの健やかな成長につながるようにという方向の努力はこれからもさせていたたくつもりです。

Q 9月までに何とか、少しでもいいお答えが返ってくるよう、お願いします。

ただ、市長には老健施設を造っていただきたい。特例債をもらえるうちに考えなければ、せっかくのこの補助金を有効活用しないという話はないでしょう。

A 市長 医療の将来をどう組み立てるか、病院の将来をどうするかという御質問、それから老健、医療、福祉の将来像も含めまして、しっかりと

お答えをしなければいけませんので、まず受けとめさせていた

だと言うのにとどめさせてください。それから、子供たちをボランティアで育ててく

ださっている皆さん方に対しての理解をもっとしろということでございますが、これも見直せるところは見直しますが、この組織の中のそれぞれの役割の中で、まず順番にやっていくという形で私のほうからは指示をさせていただきます。

Q 東日本大震災をふまえ、市の地域防災計画を想定地震そのものから抜本的に見直すべきでは。

A 市長 県の見直しや今回の津波の経験をおまえて見直していく。

Q 津波に関して、市の津波ハザードマップは最大5メートルを想定しているが、15メートル程度を想定し、とくに海岸・平野部の避難場所については早急に見直しを開始すべきでは。

A 市長 仙台平野での津波が想定として妥当だと考える。津波の場合、新たに避難場所にとにかく逃げることを大前提にした防災計画に作り直す必要がある。そのために今少し時間が必要。

Q 最悪を想定して計画を作るべきだが、市長は何メートルの津波を想定すべきだと考えているのか。

A 市長 仙台平野でも津波は10メートルなつかたと思われる。したがって8メートル程度を想定している。

Q 想定8メートルとしても、現在の避難場所の多くは浸水し、緊急避難の場所には適さない(ちなみに市役所の標高は9メートル)。国や県の指示をまたずに見直しをすべきでは。

A 市長 現在の避難場所は津波を想定した避難場所ではないので、早く見直していきたい。

Q 市の耐震改修促進計画では、平成21年の耐震化率69%を平成27年には90%にするとしている。そのためには5千600棟の改修が必要だが、目標を達成できるのか。

A 都市整備課長 推計だが、通常のペースで改修・新築が進めば、とくに対策を講じなくとも77%が見込まれる。90%目標の達成に努力したい。

Q 残り13%は市が積極的な施策を打たなければ達成は難しい。3月議会でも提案したが、耐震改修も含めた住宅リフォームへの助成制度を早急につくるべきではないか。

残り13%は市が積極的な施策を打たなければ達成は難しい。3月議会でも提案したが、耐震改修も含めた住宅リフォームへの助成制度を早急につくるべきではないか。



眞 議員

● 地域防災について